

関東都市学会ニュース 2026 年 8 月号

(2026-2 号)

発行 関東都市学会

〒370-0801 群馬県高崎市上並榎町 1300
高崎経済大学 地域政策学部 米本清研究室内

<http://www.kanto-toshigakkai.com>

2026 年度の関東都市学会第 1 回研究例会を対面と ZOOM によるオンラインのハイブリッド形式で開催いたします。会員の皆様には、9 月 3 日（木）までにご参加申込をいただき（対面参加とオンライン参加いずれの場合でも）、ふるってご参加くださいますようお願い申し上げます。

全会員宛てに、8 月 31 日（月）までにメールでオンライン参加に必要な ID とパスワードをお送りいたします。学会に登録されているメールが無効である場合はメールが届かない可能性があります。メールが届かなかった場合（学会にメールアドレスを未登録の場合を含む）は、事務局（info@kanto-toshigakkai.com）まで、有効なメールアドレスをご連絡ください。また、研究例会に先立って各委員会・理事会を開催いたします。

↓ 研究例会および委員会・理事会へのご出欠をフォームよりご回答をお願いいたします ↓

理事・委員の方は、ご欠席の場合もご回答をお願いいたします。



- QR コードまたは <https://forms.gle/xhzNftomxK4j7u817> にアクセスしてください。
- フォームでのお申込ができない場合は、事務局へ対面とオンラインいずれで参加されるかをメールにてお知らせください。
- 今回の例会に非会員の方が参加される場合は、本学会員の紹介が必要となります。

関東都市学会 2026 年度第 1 回研究例会

開催日時 : 2026 年 9 月 5 日（土）15 : 15～17 : 50

開催場所 : 【対面】関東学院大学 金沢八景キャンパス 3 号館 202 教室
【オンライン】ZOOM ミーティング

【報告】

「コンテンツ連携広告が都市イメージに与える影響についての考察
—都市電光掲示板広告事例を中心に—」

河 承希（法政大学大学院）

【研究活動委員会 ラウンドテーブル企画「都市をめぐる研究・教育・実践のいま」第 7 回】

話題提供：熊田俊郎（駿河台大学名誉教授）

司 会（調整中）

関東都市学会理事会・各委員会開催のご案内

2026 年 9 月 5 日（土）

※対面（関東学院大学・金沢八景キャンパス 3 号館 202 教室）と ZOOM のハイブリッド形式

【編集委員会】 10:30～11:15

【研究活動委員会】 11:15～12:15

【理 事 会】 13:00～15:00 議題：秋季大会について 他

*理事・委員の先生方へ：理事会および各委員会で配布されたい資料は、事前にそれぞれのメーリングリストと事務局メールアドレスにお送りいただけますようお願いいたします。

【9月5日開催研究例会の会場について】

会 場：関東学院大学 金沢八景キャンパス 3号館 202 教室

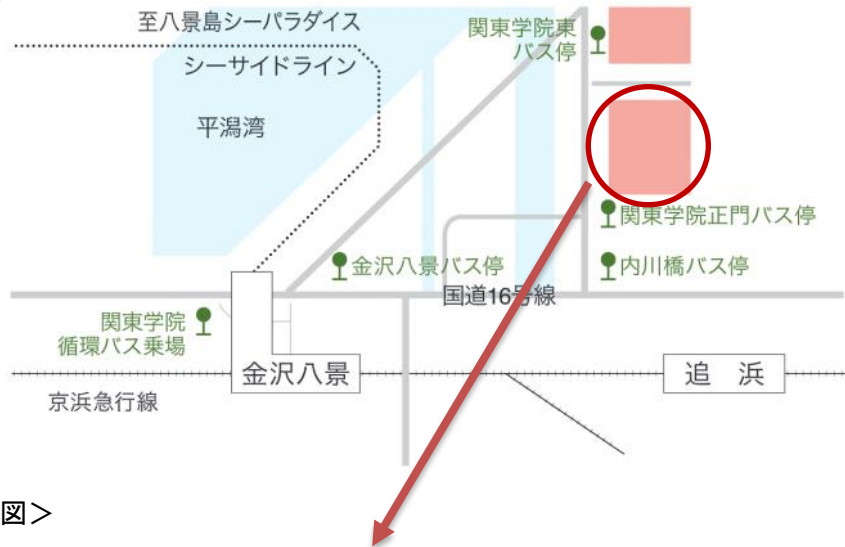
〒236-8501 横浜市金沢区六浦東 1-50-1 TEL：045-786-7002（代）

アクセス：金沢八景駅（京浜急行線または金沢シーサイドライン）より徒歩 15 分

金沢八景駅から京急バス「関東学院循環」乗車約 5 分「関東学院正門バス停」下車、

「追浜車庫前行」乗車 5 分「内川橋バス停」下車

＜会場周辺地図＞



＜キャンパス内地図＞



* 関東学院大学ホームページより

<https://univ.kanto-gakuin.ac.jp/about-university/location.html>

今後の活動予定

■日本都市学会大会について

2026年10月23日（金）～10月25日（日）に、日本都市学会第73回大会が徳島市にて対面で開催されます。大会での研究発表の申込締切は8月31日（月）、参加登録の締切は10月9日（金）です。詳細は、日本都市学会ホームページをご覧ください。日本都市学会ホームページ：<http://www.toshigaku.org/taikai2.html>

■関東都市学会秋季大会について

2026年度の関東都市学会秋季大会は、神奈川県鎌倉市にて対面で開催することを予定しています。日程や会場の詳細は9月中旬以降、学会ホームページと会員向けメーリングリスト、次号ニューズレターにてお知らせします。

◇◇◇ いずれも、ぜひスケジュールをお空けいただき、ご参加ください。 ◇◇◇

お知らせ

【学会ホームページにおける「お知らせ」欄への記事掲載について】

ホームページのトップページ等で掲載される「お知らせ欄」では、会員から提供された情報を掲載し、会員相互のコミュニケーション充実を図っています。以下のような内容の記事につきまして周知を希望される場合は、掲載文を作成し関東都市学会事務局（info@kanto-toshigakkai.com）までお送りください：

求人や公募、シンポジウム（学内・他学会・自治体によるものなど）などに関する情報
※なお、「お知らせ」欄は写真も掲載できる体裁となっています。

会員の異動

（省略）

■訃報（本学会ホームページより転載）

2026年4月27日、井上繁先生がご逝去されました。謹んでお悔やみ申し上げます。

故・井上繁先生は、早稲田大学をご卒業されたのちに日本経済新聞社に入社し、長らく記者として活躍されていらっしゃいました。その後、研究の世界に転じ、常磐大学で教鞭をとられながら、地域研究、とりわけまちづくりや地方自治についての研究で数多くの業績を残されました。また、2007年に出版された『世界まちづくり事典』（丸善）で、日本都市学会賞（奥井記念賞）も受賞されております。

本学会においては2011年度～2014年度にかけまして会長を務められたほか、長らく理事・研究活動委員、本学会選出の日本都市学会理事として学会活動に多大なる貢献を頂いて参りました。理事を引退された後も、学会大会には毎回出席頂き、学会での議論を牽引して頂いて参りました。昨年度の日本都市学会大会（2025年11月・佐賀市）、関東都市学会秋季大会（2025年12月・甲府市）にもお越しいただき、元気な姿を拝見していましたので、突然の訃報に大変驚いております。

個人的なことになりますが、私が関東都市学会に入会した2000年頃が、井上先生が研究の世界に本

格的に関わられる時期でもありました。それもあり、学会入会時より研究と実践の両面において、多大なるご指導を頂いて参りました。井上先生が研究活動委員長を務められた際には、研究活動委員として大会シンポジウムや様々な研究の企画と一緒にさせて頂きました。また、当時の井上委員長のもとでの若手の都市研究者のネットワーク形成が、現在の関東都市学会の屋台骨となっているとも感じています。まだまだお世話になりたいという気持ちが尽きないところですが、それが叶わないことが残念でなりません。井上先生、これまで本当にありがとうございました。

心よりご冥福をお祈りしたいと思います。

関東都市学会会長
土居洋平

関東都市学会2026年度総会報告

2026年5月31日、関東都市学会春季大会に際し2026年度総会が、大会後に対面とオンライン(ZOOM)によるハイブリッド形式にて開催されました(議長：山川充夫会員)。議事内容は次のページの通りです。

1. 関東都市学会 2025(令和7)年度事業報告

各委員会・事務局より次の活動が行われたことが報告され、審議の結果原案どおり承認された。

(1) 研究活動

- ・ 春季大会(2025年5月24日ハイブリッド開催 跡見学園女子大学文京キャンパス)
- ・ 研究例会(2025年9月7日ハイブリッド開催 京都芸術大学外苑キャンパス)
- ・ 秋季大会(2025年12月7日対面開催 やまなし地域づくり交流センター)
- ・ 研究例会(2026年3月15日ハイブリッド開催 日本大学文理学部)

(2) 刊行物

- ・ 『関東都市学会年報』第27号(2026年3月付刊行、近日中にオンライン発行)

(3) 事務局

- ・ ニュースレター5月、8月、11月、2月(オンライン発行)

2. 2025年(令和7)年度決算案

事務局および監査の後藤先生から資料2-1を用いて説明があり、事務局会計担当者名の上の行の「2025年(令和7年)」という記述につき「2026年(令和8年)」と訂正し、またシステム関係費の事務局内立替分につき年度を跨いで支出を記録する旨確認の上、審議の結果、5ページ目の資料の通り承認された。

3. 関東都市学会 2026(令和8)年度事業計画

各委員会・事務局より、次の事業計画案が提案され、審議の結果原案どおり承認された。

- ・ 春季大会(本日)
- ・ 秋季大会(鎌倉市内にて12月開催予定)
- ・ 研究例会(9月、3月を予定)
- ・ 関東都市学会年報の発行(年報第28号のオンライン発行)
- ・ J-STAGEへのバックナンバー掲載
- ・ 事務局(ニュースレターを年4回、オンライン発行)
- ・ ホームページの更新

4. 2026(令和8)年度予算案

事務局より資料(6ページを参照)に基づき予算案が提案され、審議の結果原案通り承認された。

5. 関東都市学会会員の状況報告(2025年度末時点)

個人会員：142名、団体会員：3団体

6. その他

- (1) 土居会長から、4月27日にご逝去された井上繁会員に対して黙祷を捧げる旨ご提案があり、参

加者によりその場で実行した。

(2) 西野日本都市学会理事から、担当理事の分担、10月に徳島大会が予定されていることなどにつき報告された。

2025 年度（令和 7 年度）決算報告（案）

（省略）

2026 年度（令和 8 年度）予算（案）

（省略）

2026 年度第 1 回理事会（2026 年 5 月 31 日）報告

2026 年 5 月 31 日、関東都市学会春季大会に先立って 2026 年度第 1 回理事会が対面とオンライン (ZOOM) によるハイブリッド形式にて開催されました。報告・承認された主な内容は次のとおりです。

1. 関東都市学会 2026 年度春季大会の運営について
 - ・ 松橋研究活動委員長から自由報告・シンポジウム・総会の詳細に関する説明があり、承認された。
2. 関東都市学会 2026 年度総会について
 - ・ 事務局から総会の議題が提示され、資料の日付ミスを訂正する旨確認の上、承認された。
 - ・ 事務局から 2025 年度決算案・2026 年度予算案が提示され、同様に日付ミスを訂正し、またシステム関係費の事務局内立替分につき年度を跨いで支出を記録する旨、監査・総会の了解を得ることを確認の上、承認された。
3. 関東都市学会 2026 年度の活動について
 - ・ 9 月例会一日程・場所について議論を進めることになった。
 - ・ 秋季大会—鎌倉市内にて開催することが承認された。
 - ・ 3 月例会一日程・場所未定 ※9 月理事会で決定予定
4. 研究活動委員会から
 - ・ 松橋委員長より、秋季大会および研究例会の計画や将来の見通しに関して状況報告があった。
5. 編集委員会から
 - ・ 石神委員長より、年報第27号の出版予定やJ-stageのpdfの形式などに関して報告があった。
6. 日本都市学会担当理事から
 - ・ 西野理事から、『日本都市学会年報』のバックナンバーの電子公開につき慎重を期して会員への次回告知後に行われる予定であること、10 月に徳島大会が予定されていることが報告された。
7. 事務局より
 - (1) 会員の異動
 - ・ 3ページ目の通り、入会（2026年5月31日承認分）および退会について承認された。
 - (2) 懇親会会計報告
 - ・ 2025年度懇親会会計報告について事務局から説明があり、承認された。
 - (3) 関東都市学会年報のバックナンバーについて
 - ・ 野坂理事から『関東都市学会年報』第25号までの保存分を除いた処分につき提案があり、承認された。

関東都市学会 2026 年度春季大会 (2026.5.31) の記録

春季大会自由報告 印象記

小山 弘美 (関東学院大学)

2026 年 5 月 31 日 (日) 12:20~14:00 まで行われた自由報告について報告する。今年は 4 本の報告が行われ、大変充実した自由報告部会となった。

第 1 報告、大貫周子氏 (武蔵野大学)「移住定着を支える「都市的安心感」としての多主体連携—人口減少下における地方都市 A 市の住民調査から—」は、地方都市における地縁組織を通して配布した調査票調査によって、居住歴および年代によって、地縁や制度、民間の組織への信頼や、他組織間の協働への認知や行動について差があるかを分析したものである。これに対し、対象の都市あるいは地域の状況がどのようなものか質問がなされた。第 2 報告、吉田資氏 (ニッセイ基礎研究所)「空間的相関を考慮した重力モデルを用いた国内観光需要分析」は、「空間的相関を考慮した重力モデル」により、国内旅行需要の特徴を分析している。これに対し、説明変数についての質問・コメントがなされた。第 3 報告、大和田奈津氏 (千葉大学大学院)「国道バイパスが創出する地方の「郊外」—場所と非場所のモビリティに着目して—」は、古くから行われてきた祭礼における山車巡行の困難を扱ったものである。これに対し、地方都市郊外固有の問題性はどこか、目的と論点のずれなどについて質問やコメントがあった。第 4 報告、板垣直子氏 (新潟青陵大学／新潟大学大学院)「外国人介護職員定着プロセスの解明—当事者と関連アクターの相互変容に着目して—」は、先行研究からは地方圏での定着が非合理とされる外国人介護職員について、アクターネットワーク理論の視点から、地域定着の条件をネットワークの動態的産物として捉えたものである。これに対し、分析対象者に関する質問などがなされた。

以上に簡単にみたように、各報告は、社会福祉学、経済学、社会学、あるいは分野横断的な特徴を有しており、本学会の学際的な特徴を体現する自由報告となった。筆者も自分の分野に近いものには質問やコメントをしたり、また全くの門外漢の報告には、そういう視点で分析できるのかと感心したりしながら、4 報告を聞いた。分野別の学会の縦割りの理論や手法にとどまらない知識をもたらしてくれた学会大会に感謝するとともに、これらの報告の論文が読めることを楽しみにしたい。

春季大会シンポジウム 印象記

「地方」への移住から都市の意味を問い直す——福島復興から眺めて——

山川 充夫 (福島大学)

8 年前、私は福島駅西口のマンションから世田谷区南烏山のマンションへと居住地を移した。新たな居住地には若者が多く、彼ら／彼女らがどの程度「東京圏ネイティブ」であるかは定かではないものの、人口減少や人口高齢化といった社会問題を忘れさせる日常風景が広がっている。他方で、同じ地域には「東京圏ネイティブ」の 1970~80 年代生まれの世代も多く、いわゆる「80-50 問題」に直面する友人の話を、しばしば女房から耳にする。彼ら／彼女らが農山漁村で「よりよい生活」を求めて移住を願望しても、その実現が容易ではない状況が目につく。

団塊の世代に属する私は、1971 年に大学院進学のため上京し、大学院生・助手を経て 1980 年に福島大学へ「地域経済論」担当として赴任した。娘 3 人を東京へ送り出し、「標準的なライフコース」を歩んできたつもりであった。しかし、その前提は、定年の 2 年前に東日本大震災・福島原発災害に遭遇したことで揺らいだ。とはいえ、原発立地を受け入れた福島に暮らしていたこと自体、この遭遇もまた皮肉な意味で「標準的なライフコース」の延長線上にあったとも言える。

原発災害は、被災住民にとって過酷である。放射能汚染地域は避難指示区域となり、住民は区域外への避難を強いられ、「ふるさと」は人口空白地帯と化した。長期避難を余儀なくされた住民は「ふるさと」の著しい変容を経験し、とりわけ帰還困難区域の住民はいまなお帰還できない。国は2021年度、復興政策の軸足を避難住民の「帰還促進」から、新住民の「移住・定住促進」へと転換し、移住支援金を他地域の約2倍となる最大400万円へと引き上げた。

その結果、支給実績は2021年の99人から2024年には412人へと増加し、移住・定住者は4倍強となった。移住者の中心は子育て世代・若年層である。子育て世代が注目したのは、福島県双葉郡が掲げた「双葉教育復興ビジョン」である。その代表が、大熊町立「学び舎ゆめの森」（園＋義務教育学校）であり、在籍者数は学校再開直後の2023年10月の32名から、2026年2月には100名へと増加した。

同校園が支持を集めた背景には、学校全体が大きな図書館のような雰囲気を持つことに加え、「多様な個性や特性を持つ子どもたちの成長を支えるため、合理的配慮による支援（エクイティ）を行い、多様性（ダイバーシティ）を尊重し、Well-beingを追究する包摂的な優しい場所（インクルージョン）を目指す」という教育方針がある。子育て世代はこの理念に共感し、子どもの教育に対する危機感が、低線量被曝への懸念を上回ったのである。

双葉郡内の高校教育はさらに厳しい状況にあり、開校しているのは「ふたば未来学園」1校のみである。しかし同学園は、被災経験を逆手に取った「変革者たれ」という建学の精神のもと、「未来創造のための学び」を展開している。生徒はアカデミック系列、トップアスリート系列、スペシャリスト系列のいずれかに所属しつつ、全員が「未来創造探求（総合的な探求の時間）」に取り組み、地域調査などを通じて実践的な課題解決力を養っている。県外からの入学希望者もあり、卒業生は進路先で活躍している。

これに対して移住する若者の多くは、原発被災地をフロンティアと捉え、自分探しや生きがいを求める傾向がある。被災地の移住制度の一つに地域おこし協力隊があるが、被災地で唯一「起業型」を採用したのが南相馬市小高区である。そのプラットフォームは、小高ワーカーズベースを拠点とするNext Commons Lab 南相馬である。「予測不可能な未来を楽しもう」をコンセプトに20名が着任し、協力隊以外のメンバーも4名いる。うち5名は他地域へ転出したが、12名は南相馬市で起業し、残る7名も起業準備中である。

「東京圏ネイティブ」が農山漁村への留学や移住を選択肢として検討する場合でも、移住先には異なる日常生活環境が待ち受けており、その接合のあり方が課題となる。今回のシンポジウム『『地方』への移住から都市の意味を問い直す』は、福島復興が脳裏から離れない私にとって、この上ない学びの機会となった。司会の平井太郎氏、解題の土居洋平氏、報告者の嵩和雄氏・畑山直子氏・尾糠清司氏、コメンテーターの西野淑美氏、そして質疑応答でご発言くださった皆様に深く感謝申し上げたい。依頼側の期待とは異なる内容となったかもしれないが、その点をお詫びしつつ、印象記を締めくくりたい。